

株主の皆様へ

第119期 中間報告書

株主の皆様におかれましては平素より格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

第119期上半期の経営状況についてご報告申し上げます。



当上半期の市況

各国中央銀行による政策金利の引き上げ、米欧を中心とした物価上昇、中国の景気減速など、前期に引き続き、グローバル経済に大きな影響を及ぼす出来事が連続して発生しています。それらを背景とした景気後退懸念により、市場参加者の多くが慎重な姿勢を維持しています。

当上半期の業績総括

このような環境下、当社グループの上半期の連結業績は、税前利益は432億円、当期純利益は185億円、年換算したROEは1.2%となりました。営業部門、インベストメント・マネジメント部門、ホールセール部門から構成される3部門合計の税前利益は497億円と、前年同期比で46%減となっています。マーケットの逆風を受けてインベストメント・マネジメント部門の投資損益が悪化したこと、ホールセール部門のエクイティやインベストメント・バンキングにおいて、取引量の減少や案件の見送りが影響したことが主な要因となりました。

株主還元については、当上半期の業績とともに、配当性向30%・総還元性向50%以上という基本方針のもとに、規制動向やビジネス環境などを総合的に勘案し、中間配当として1株当たり5円とさせていただきました。

中長期の戦略

これまで「あたりまえ」だと思っていた現実が大きく変化しています。エネルギー価格をはじめとした供給側からのインフレと金利上昇はマーケットの常識を大きく変えました。実体経済においてもグローバル化一辺倒から次の段階が模索されています。私たちは歴史に残るような「パラダイムシフト」の真ただ中にいます。「今、野村がすべきことは何か？」それは

変化の渦中で舵を取るお客様を支援するために進化し続けること、金融を通じて豊かな社会の創造に貢献し続けることです。野村グループは、このパラダイムシフトをチャンスにするために、環境にあわせて自ら変化することで、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様へ付加価値を提供していきます。

このような変化のための道筋として、2025年3月期に向けた経営ビジョンとして「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」を掲げています。持続可能な社会の実現とおお客様の長期的な成長が野村グループの持続的な成長には欠かせません。この経営ビジョンを達成するために、お客様へ提供する付加価値を向上させるための様々な施策・取り組みを実施しています。中でも、「パブリックに加え、プライベート領域への拡大・強化」「サステナビリティ分野における専門性の発揮」「デジタル」の3つの領域にフォーカスをしており、当上半期にもそれぞれの領域で進展を確認することができました。

収益構造の多様化・安定化も、当社が志向する持続的成長の重要な要素であり、今後も経営ビジョンの達成に向けた取り組み・施策を継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2022年11月

野村ホールディングス株式会社
代表執行役社長 グループCEO
奥田 健太郎

経営戦略プレゼンテーション



最新の経営戦略に関するプレゼンテーション動画・資料はこちらに掲載しております。

<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/presentation/>



社会課題の解決を通じた持続的成長の実現

野村は2025年3月期に向けて、「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」という経営ビジョンを掲げています。グループとして取り組んでいる多様なビジネスは、お客様をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様からの信頼の上に成り立っており、我々は当社の企業価値向上と社会全体の持続可能な成長は同じ道の上にあると考えています。野村は、グローバルな金融サービスグループの強みを生かして社会課題の解決に必要なリスクマネーの循環を促進し、ステークホルダーへの価値の提供と持続的成長を目指しています。

環境変化を見据えて中長期でフォーカスする領域



I パブリックに加え、プライベート領域の拡大・強化

企業価値向上のためのビジネス戦略として、「商品・サービス」、「お客様(顧客基盤)」および「デリバリー(お客様との接点)」それぞれの軸をプライベート領域にも拡大し、それらを融合することで「あなただけのための」サービス、ソリューションの提供を目指します。



II サステナビリティ分野における専門性の発揮

2030年までに自社における温室効果ガス排出量のネットゼロ達成、2050年までに投融資ポートフォリオのネットゼロ達成を目指すとともに、サステナブル・ファイナンスをはじめ、お客様のサステナビリティの取り組みを資金・資本の流れを通じてサポートしていきます。



III デジタル

デジタル化への取り組みは、今後の金融機関の競争力に直結するものであり、お客様へ利便性の高いサービスを提供し、多様化するニーズにお応えするため、引き続きグループ戦略に基づき幅広い取り組みを推進していきます。

野村グループの強み

野村の強み①



お客様からの信頼、国内トップクラスの顧客基盤

野村の強み②



深い分析力と先見性を強みとしたリサーチ力

野村の強み③



本格的なグローバル事業基盤

野村の強み④



事業パートナーとのシナジー

野村の強み⑤



強固な財務基盤

野村の強み⑥



多様性を備えた優秀で厚みのある人材

野村の強み⑦



サステナビリティ関連におけるプレゼンス

収益成長のための各種戦略等

中長期の経営計画、各種戦略については統合レポートならびに前項にご紹介している経営戦略プレゼンテーションもご参照ください。



「Nomura Report 2022」は、ホームページからご覧いただけます。ぜひご覧ください。
<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/>



数値目標

野村は、2025年3月期に向けて、下記のとおり、会社全体についての数値目標を設定しています。各部門のKPI等は、Nomura Reportをご確認ください。

ビジネスの成長 (各部門KPI)	×	コスト施策 (利益率)	=	利益目標/KGI (利益)	÷	資本政策 (資本基盤)	
営業部門						普通株式等 Tier 1比率	2025年3月期 経営目標 ROE 8~10%
インベストメント・ マネジメント部門		主要3部門 経費率 約 73%		主要3部門 税引前当期純利益 3,500~ 3,900億円		11%以上	
ホールセール部門						総還元性向 50%以上	

【上半期】

- 税前利益：432億円(前年同期比55%減)、当期純利益：185億円(前年同期比64%減)
EPS：5.91円、ROE：1.2%

- 3部門合計の税前利益は497億円(前年同期比46%減)

- ・ 不透明な市場環境を背景に営業部門のフロー収入等が減少、インベストメント・マネジメント部門の投資損益も大幅に悪化
- ・ 一方で、安定収益は順調に拡大 ～営業部門のストック収入や、インベストメント・マネジメント部門の事業収益は前年同期比で増加
- ・ ホールセール部門業績が回復 ～マクロ関連プロダクト(金利、為替/エマージング)中心にフィクスト・インカムが好調、前年同期に計上した米国顧客取引に関する損失も今期は解消

中間配当金

9月末日を基準日とする配当金につきましては

1株当たり 5円

とさせていただきます

前年同期 1株当たり8円



決算の詳細は、ホームページをご覧ください。

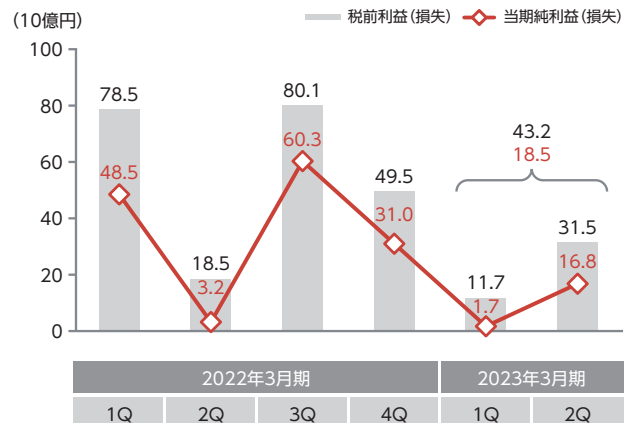
<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>



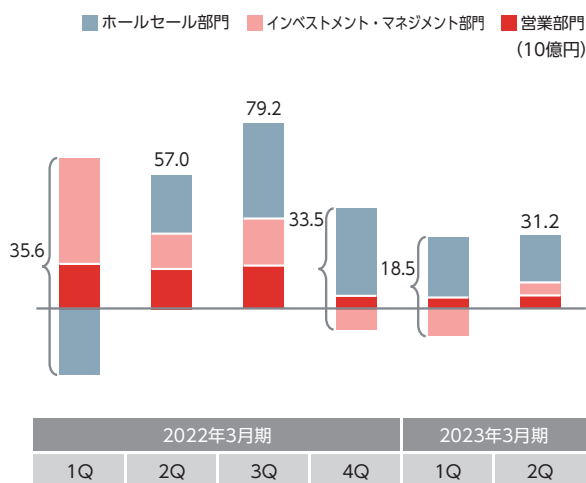
野村 株主・投資家

検索

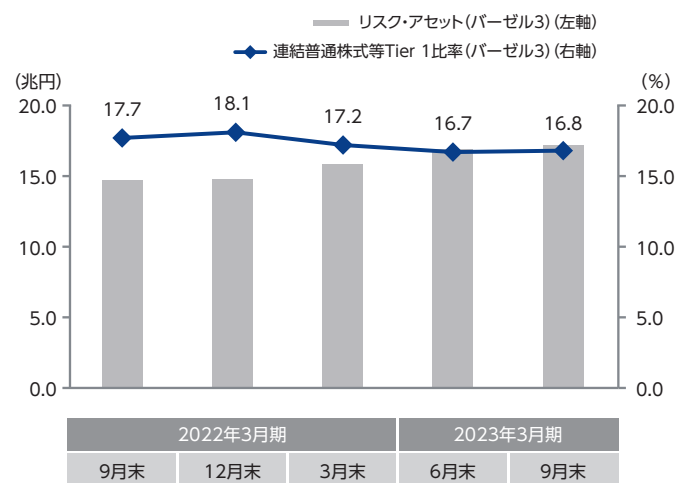
税前利益(損失)、当期純利益(損失)の推移



3部門の税前利益(損失)



リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率



上半期の取り組みハイライト

デジタル戦略 次世代の金融サービスの提供

野村グループは、デジタル・イノベーションの最先端にいることを追求し、次世代の金融サービスの創出に動き出しています。その次なる一歩として2022年、機関投資家のお客様にデジタル・アセット関連のサービスを提供する“Laser Digital”をスイス連邦に設立しました。

Laser Digitalでは、野村がこれまで培ってきた機関投資家ビジネスにおける豊富な実績と強固な顧客基盤を生かし、デジタル・アセット領域においても新たな価値をお客様に提供していきます。同社のチェアマンには、前ホールセール部門長のスティーブン・アシュレーを据え、革新的な商品・サービスを提供する最高水準のデジタル・アセットフランチャイズを構築する予定です。



気候変動への取り組み

当社は2021年9月、2030年までに当社の拠点で排出する温室効果ガス排出量のネットゼロを達成し、2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロを達成する目標を公表しました。今後も、気候変動への取り組みを継続的に強化するとともに、開示の拡充にも努め、持続可能な未来の実現に一層貢献していきます。



野村グループ TCFDレポート2022
<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/tcf/2022/pdf/all.pdf>



人的資本、多様性への取り組み

当社は、「新たな価値を生み出すために、多様性を尊重し、組織や立場を超えて協働する」という企業理念のもと、社会課題の解決を通じたサステナブルな成長を実現するため、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DEI)」を推進しています。今年10月、2019年9月に制定した「ダイバーシティ&インクルージョン ステートメント」に新たに「エクイティ=公平性」の観点を盛り込み、グローバル各地域で共通する方針として、「野村グループ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン ステートメント」に改定しました。当社DEIの取り組みは、ホームページをご参照ください。

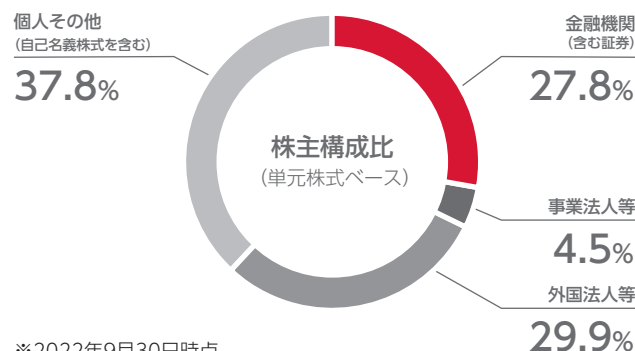


当社のDEIの取り組みは、
ホームページをご参照ください。
<https://www.nomuraholdings.com/jp/di/>



会社概要 (2022年9月30日現在)

会社名	野村ホールディングス株式会社
設立年月日	1925年12月25日
所在地	〒103-8645 東京都中央区日本橋一丁目13番1号
資本金	594,493百万円
社員数(連結ベース)	27,131名
発行済株式数	3,233,562,601株
株主数	378,500名(単元株主数349,460名)
上場証券取引所	東京、名古屋、シンガポール、ニューヨーク
証券コード	8604(東京証券取引所)、NMR(NY証券取引所)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
米国預託証券(ADR)預託機関	バンクオブニューヨークメロン
配当基準日	9月30日、3月31日

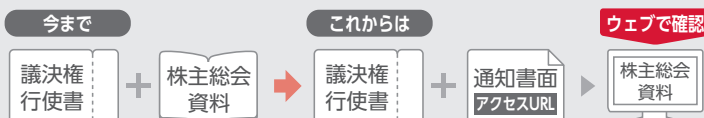


ESGデータ一覧
<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>



株主総会資料の電子提供制度についてのご案内

会社法の改正に伴い、2023年3月以降の株主総会から、株主総会資料(招集ご通知)が**原則ウェブ化**されます。



2023年の定時株主総会において株主総会資料を書面で受領したい株主様は、**2023年3月31日**までにお取引の証券会社または当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行を通じて**所定のお手続き(書面交付請求)**を完了する必要があります。詳細は下記にてお問い合わせください。

本件に関するお問い合わせ：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル **0120-696-505**

[受付時間: 土・日・祝を除く 平日9:00~17:00]

<https://www.tr.muifg.jp/daikou/denshi.html>



その他のお問い合わせ先

- 氏名・住所・配当金の受取方法・振込先などの変更や相続に関するお手続きなど
お取引の証券会社
- 郵便物の発送や返戻、未払配当金に関するご照会
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711
- 中間報告書に関するお問い合わせ
野村ホールディングス株式会社
グループ総務部 03-5255-1000(代表)
〒103-8645 東京都中央区日本橋一丁目13番1号

